

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン「ビジョン編」（案） 2022.09

参考資料1

第1章 はじめに

策定の趣旨、位置付け・構成、計画期間

第2章 札幌市の現在と将来に関する考察

札幌市の歴史、札幌市の魅力・特徴、第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果、昨今の社会経済情勢、SDGsの視点から見た札幌市

第3章 目指すべき都市像とまちづくりの重要概念

<札幌市の現在と将来に関する考察のまとめ>

人口減少の緩和を進めるることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしこと
新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ



まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現

ウェルネス(健康)

誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現

スマート(快適・先端)

誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現

第4章 まちづくりの基本目標

子ども 若者	生活 暮らし	地域	安全 安心	経済	スポーツ 文化	環境	都市 空間
-----------	-----------	----	----------	----	------------	----	----------

第5章 目指すべき都市像の実現とまちづくりの基本目標の達成に向けて

市民が主役のまちづくり・多様な主体による連携

北海道と共に発展する札幌市

SDGsの視点を踏まえたまちづくり

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>の策定

まちづくりの分野	まちづくりの基本目標
1 子ども・若者	1 安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち 2 誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち 3 一人一人の良さや可能性を大切にする教育を通して、子どもが健やかに育つまち
2 生活・暮らし	4 誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち 5 生活しやすく住みよいまち
3 地域	6 互いに認め合い、支え合うまち 7 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち
4 安全・安心	8 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち 9 日常の安全が保たれたまち
5 経済	10 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち 11 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち 12 雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち
6 スポーツ・文化	13 世界屈指のウインターポーツシティ 14 四季を通じて誰もがスポーツを楽しめるまち 15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち
7 環境	16 世界に冠たる環境都市 17 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち
8 都市空間	18 コンパクトで人にやさしい快適なまち 19 世界を引きつける魅力と活力あふれるまち 20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

第1章：分野横断的に取り組む施策（4～5月専門部会で議論→（意見等反映）→本日の議論）

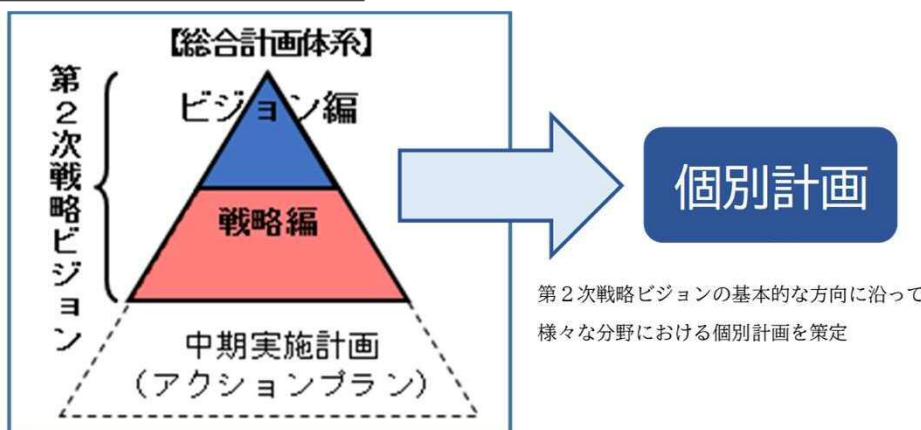
検討テーマ
★ユニバーサル社会の実現に向けたハード・ソフト両面でのバリアフリー推進
★健康行動の促進とウォーカブルシティの推進
★人生100年時代の学びと社会参加の実現
★スマートシティの推進
★人材育成・産業競争力の強化
★ゼロカーボンの推進
★雪との暮らし/雪の利活用
★質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり
★結婚・出産・子育てを支える環境づくり

第2章：まちづくりの基本目標ごとの施策（6～7月専門部会で議論→（意見等反映）→11月の専門部会で議論予定）

子ども・若者 生活・暮らし 地域 安全・安心 経済 スポーツ・文化 環境 都市空間

第3章：行財政運営の方向性（本日の議論）

※参考 総合計画体系



ビジョン編	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき都市像 ・目指すべき都市像の実現に向けたまちづくりの基本目標 例: 安心して子どもを生み育てられるまち
戦略編	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの基本目標の達成に向けて札幌市(行政)が取り組む施策 (手法) 例: ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、企業等の働きやすい職場環境づくりを支援します。
中期実施計画 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次戦略ビジョンに基づいて札幌市(行政)が行う事業 例: 企業に対し、育児休業取得者が生じた際の助成を行います。

現状

- ◆これまで増加の一途をたどってきた札幌市の人口は減少局面を迎えており、**2040年代には高齢者人口がピークとなり、全体の約4割を占めることが予想**
- ◆また、**労働力不足に伴う国の外国人受入拡大により、市内で暮らす外国人が増加していく見込み**
- ◆**今後は、高齢者や外国人市民の人口が増加する中でも、誰もが安心して暮らすことができ、また、年齢や性別、障がいの有無、国籍などに関わらず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」を実現していくことが求められる**
- ◆そのためには、**移動環境や建物等のバリアフリー化や心のバリアフリーなどを進め、日常生活を始めとして様々な場面における障壁や困難を解消し、誰もが他者とつながり、交流できる環境を整えていくことが必要**
- ◆**国は、ハード面のバリアフリー化を進める一方で、ソフト面の対応が十分ではないため、高齢者・障がい者等の移動等が円滑になさない事例が顕在化していることを受け、令和2年度にバリアフリー法を改正し、心のバリアフリーに係るソフト対策を強化**
- ◆国が定めるユニバーサルデザイン2020行動計画において、心のバリアフリーについては、学校、企業、地域及び国民全体、当事者に対象を整理して取組を推進

施策の方向性

→ユニバーサル社会の実現に向けたハード・ソフト両面のバリアフリーの推進

- ①：移動経路のバリアフリー（移動等円滑化の推進、バリアフリー情報の充実、冬季の乗継機能の強化）
- ②：建築物のバリアフリー（市有建築物、民間建築物（全般、宿泊施設））
- ③：心のバリアフリー（学校、企業、市民、当事者）

主な施策**①：移動経路のバリアフリー（移動等円滑化の推進、バリアフリー情報の充実、冬季の乗継機能の強化）****■①-1 移動等円滑化の推進**

- 地下鉄駅のエレベーターの複数化によりバリアフリー経路を充実（全46駅に1基を設置済）
- バスターミナルのトイレのバリアフリー化を推進（対象13施設のうち9施設は対応済）
- ノンステップバス、UDタクシーの更なる導入促進に向けた取組の検討
(ノンステップバスは総車両台数964台の内423台が更新済、UDタクシーは720台導入済（令和2年度末）)
- 道路はバリアフリー基本構想で定めた重点整備地区※1内の生活関連経路※2をバリアフリー化
- 都市公園の主要なトイレをバリアフリー化

※1：駅を中心とした地区や公共施設等が集まる地区を対象

※2：高齢者や障がい者等が日常生活において利用する施設と中心駅等を結ぶ路線等

■①-2 バリアフリー情報の充実

- 地下ネットワークの案内サインの充実
- WEBや冊子だけでなく、バリアフリー情報のオープンデータ化による民間活用の促進等により、アプリなどのバリアフリー情報の更なる充実を検討

■①-3 冬季の乗継機能の強化

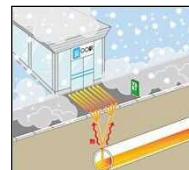
- 冬季の円滑なタクシー・バスへの乗換に向け、下水熱など再生可能エネルギーの活用等を検討



新さっぽろ駅のエレベーター設置によるバリアフリー経路の充実



大阪メトロ・案内アプリの経路案内の事例



下水熱ヒーティングによる乗継機能の強化

②：建築物のバリアフリー（市有建築物、民間建築物（全般、宿泊施設））**■②-1 市有建築物**

- 近年、新築、増改築した市有建築物は、出入口、廊下幅、トイレなどの主要な項目はバリアフリー化されているが、課題である既存の市有建築物の更なるバリアフリー化を検討
- バリアフリー法の改正を受け、障がい等の有無に関わらず、誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境を整備していく必要性や、災害時には避難所の機能も担う学校施設について、段差解消、バリアフリートイレの設置などR7年度までに重点的に整備

■②-2 民間建築物（全般、宿泊施設）

- 民間建築物のバリアフリー化は、福祉のまちづくり条例で推進（バリアフリー法と同等以上の基準を設定）しており、近年、新築・増改築した500m以上の民間建築物は主要な項目のバリアフリー化が進んでいるが、課題である500m未満の小規模建築物や既存建築物のバリアフリー化に向けた促進策を検討
- 宿泊施設については、客室のバリアフリー改修や従業員研修・施設コンサルティング等への支援策を検討



学校へのトイレやエレベーターの設置状況



小規模店舗等のバリアフリー改修の事例（店舗入口の段差解消）

③：心のバリアフリー（学校、企業、市民、当事者）**■③-1 学校教育における取組**

- 子どもたちへの心のバリアフリーの指導
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
- 教員等の心のバリアフリーの理解促進
- 障がいのある人とともにある心のバリアフリー授業の展開
(可能な限り障がいのある子とない子が共に学ぶことができるよう配慮)
- 障がいのある幼児・児童・生徒を支える取組の推進



心のバリアフリーガイド

■③-2 企業等における取組

- 企業等における心のバリアフリー教育の促進
- 接遇対応の向上の検討
- 誰もが活躍できる企業等を増やす取組の促進



バリアフリー研修の様子

■③-3 地域や市民に向けた取組

- 市民に心のバリアフリーを広めるための取組の推進（子どもの権利、性別、障がい、国籍、民族）
- 災害時における避難行動要支援者に配慮した避難支援の充実を検討
- スポーツ・文化による心のバリアフリーの推進（障がい者スポーツや障がい者向けの音楽ワークショップの開催など）

■③-4 当事者への取組

- 制度や相談体制等の構築
(子どもの権利) 子どもアシストセンターでの相談対応と権利侵害からの救済など
(性別) パートナーシップ宣誓制度や社会から孤立し不安や悩みを抱える女性のためのSNS相談など
(障がい) 各区への身体障害者相談員等の配置や各種相談窓口の設置など
(国籍) さっぽろ外国人相談窓口の設置・運営や生活ルール・法令理解の促進など
(民族) アイヌ生活相談員の配置など
- 情報やコミュニケーションへの支援
(高齢) デジタル活用の格差是正に向けた講習会の実施など
(障がい) 障がい者コミュニケーション条例・札幌市手話言語条例に基づく取組の実施など
(国籍) 行政サービスの翻訳通訳や医療受診コミュニケーション支援など

現状

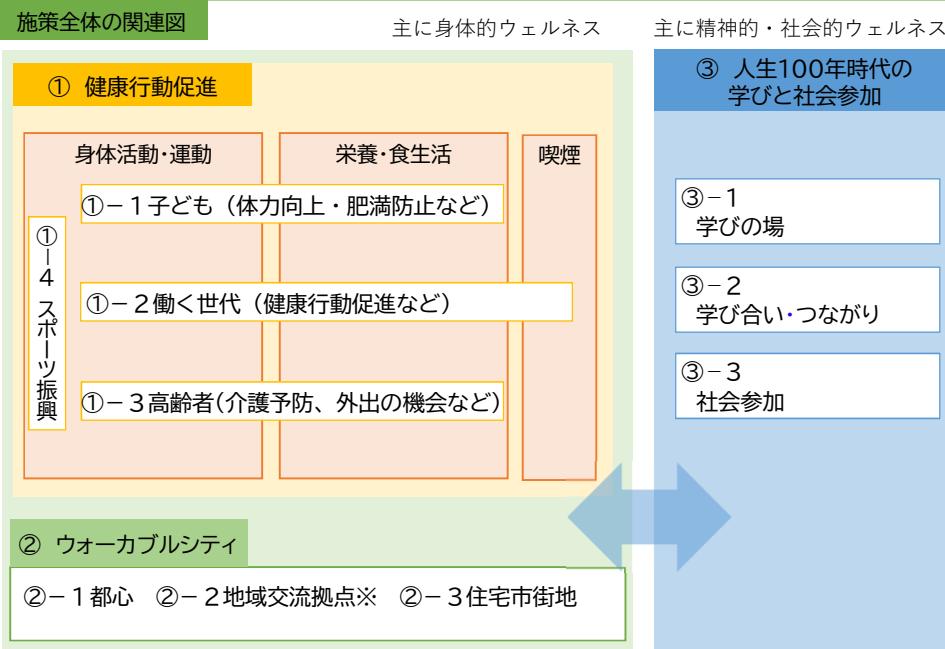
- ◆ 札幌市は他政令市と比較して人口10万人当たりのがんや糖尿病による死亡率や喫煙率が高く、健康の分野に課題を抱えている。
- ◆ 札幌市では、2040年代には高齢者人口がピークを迎える全体の約4割を占めるようになり、2060年代には1.2人で1人の高齢者を支える「肩車型の社会」が到来する。(超少子高齢社会)
- ◆ 全国では、2050年ごろには、100歳以上の高齢者が50万人を超える見通しもある(経済産業省の推計)。(人生100年時代の到来)
- ◆ 健康寿命を2040年までに3年以上延伸する(2016年比)という国の目標を受け、札幌市でも「健康さっぽろ21」において平均寿命の伸びを上回る健康寿命の伸びを目指しているが、全国・他政令市と比較しても短い。
(2016年：男71.34年、女72.89年 2019年：男72.80年、女74.69年)
- ◆ 高齢者有業率は政令市中最も低いが、就業希望率は政令市・全国平均を上回っている。

施策の方向性

→誰もが生涯を通じて健康で、社会参加ができる社会の実現

- 健康寿命の延伸を実現するためには、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における、健康的な行動を促す「ソフト面」の対策と、各地域における、行動を行う環境である「ハード面」の整備、といった両側面から、総合的で効果的な対策が必要。
- 精神的に充実し、人生100年時代に生き生きと活躍するためには、学びや社会参加の場(就労やボランティア等)の充実も必要。

施策全体の関連図



主な施策

① 健康行動促進

- ①-1 子ども（運動量の見える化など、子どもの意欲や関心を引き出す取組を強化）

○学校や公園等における子どもの運動機会・習慣づくりの推進

○学校や家庭等における食育の推進

①-2 働く世代（健康無関心層へのアプローチを強化）

○日常の運動量増加や食改善が自然と促される仕組みづくり

○オンライン禁煙プログラム等の禁煙支援の推進

①-3 高齢者（介護サービス未利用者も含む、フレイル予防の取組を強化）

○専門員によるフレイル予防マネジメント推進の拡充検討

○市民食育運動の推進（低栄養・フレイル予防）

①-4 スポーツ振興（札幌ならではの資源を活用した運動の強化）

○気軽に運動を楽しめる機会や環境づくりの推進

○スポーツによる健康で活力のある社会を実現できる仕組みづくり

② ウオーカブルシティ

②-1 都心（地上と地下の重層的かつ安全安心な歩行空間の整備による「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の実現）

○地下歩行ネットワークの充実検討（地上地下動線のバリアフリー化など）

○道路空間の利活用・再配分、パブリックスペースの整備・活用促進

○総合的な交通施策の推進（自転車、自動車、路面電車、路線バス、荷さばき車両など）

○都心のみどりづくりの推進

②-2 地域交流拠点（多様な都市機能が集積する拠点ごとの特性を踏まえた空間形成）

○（仮称）歩きたくなるまちづくりガイドラインの策定

②-3 住宅市街地（良好な住環境の維持と連動したウオーカブルシティ）

○「みどりの必要性が高い地域」での公園づくりや、公園の再整備や機能分担、Park-PFIなどによる民間と連携した公園の魅力向上策の検討

○地域毎の自然や歴史、文化などの情報の充実、公園等での歩くスキーなど訪れたくなる仕組みづくり

③ 人生100年時代の学びと社会参加

③-1 学びの場

○図書館等の「知の拠点」としての役割・機能の充実

○（仮称）札幌博物館の整備検討

○学習ニーズに即した講師派遣や学習機会のマッチングなど、学びの場の充実と生涯学習センターのコーディネート機能の拡充

○ICTを活用した学びに向けた環境整備

③-2 学び合い・つながり

○図書館等の知の拠点としての役割・機能の充実（再掲）

○就労支援施設や図書館などで職業能力向上や大学と連携したリカレント教育

○ICTを活用した新たなつながりの拡大

③-3 社会参加

○市民によるまちづくりの充実に向けた支援

○高齢者雇用の促進と、企業との就業機会の充実に向けたセミナーやマッチング機能の強化

●スマートシティの推進

現状

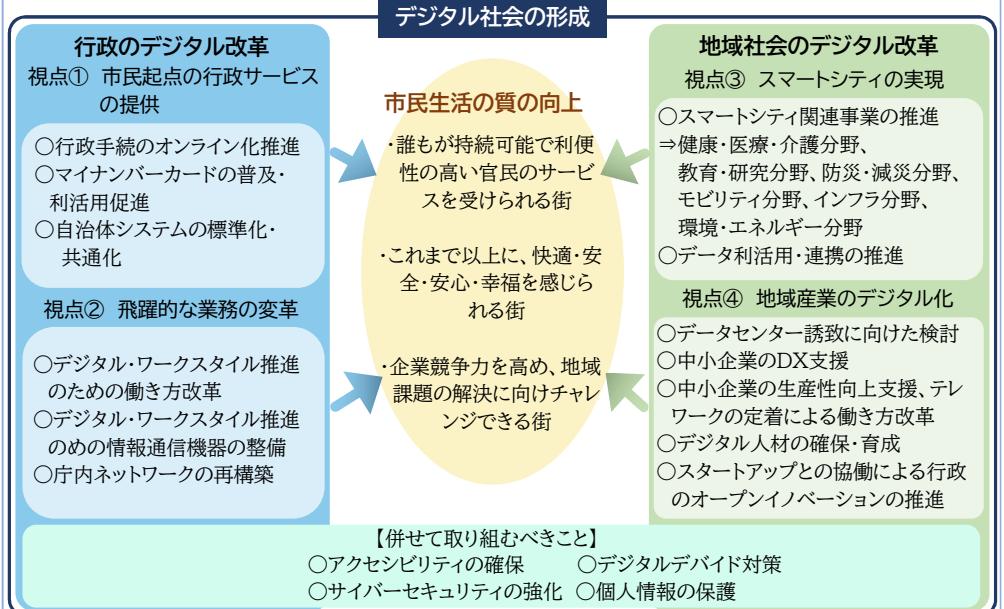
- ◆ 社会全体のデジタル化が加速している中、費用対効果や業務効率化の観点のみならず、「市民の利便性向上」を主眼にデジタル技術を活用し、複雑多様化する社会課題の解決と地域社会の持続的な発展につなげる必要

施策の方向性

→誰もが先端技術などの利点を享受でき、生活の快適性やまちの魅力を高めていく

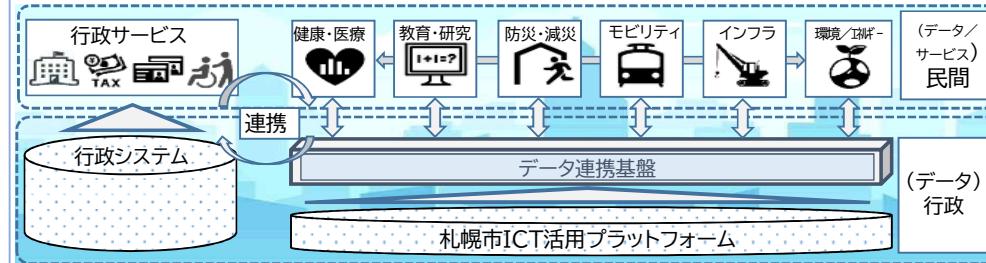
- 行政・地域のデータ利活用、連携により、「行政のデジタル改革」と「地域社会のデジタル改革」を推進し、人口減少社会においても、『誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の質の向上につながる市民目線によるデジタル改革』の実現を目指していく
- スマートシティの推進に当たっては、産学官および住民等の共通認識を醸成するとともに、ICT活用により生まれる「データ」を利用できる形で蓄積し、データ連携による新たな価値の創出を目指していく

主な施策



デジタル社会の概念(イメージ)

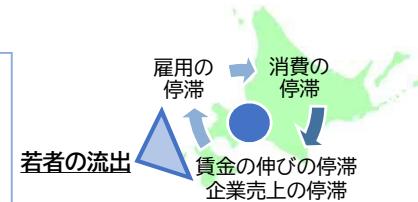
官民のデータ連携により、先進的なサービスが創出され、いつでも個々人に最適化された利便性の高いサービスが受けられる社会



●人材育成・産業競争力の強化

現状

- ◆ 理系人材をはじめとした大卒・院卒者の道外転出が続いており、今後、ますます高付加価値人材の育成、定着につながる取組が必要
- ◆ 新たな札幌経済をけん引する人材育成の推進、産業競争力の強化が必要



施策の方向性

→誰もが新たな価値や可能性の創出に向けて、挑戦できること

- 産業振興の観点から、更なる成長が期待される地域産業を担う高度人材を育成、創出
- あわせて、そのような高度人材が能力を発揮できるような産業競争力を強化するための取組を推進
- 若者の道外流出抑制のため、産学官連携の取組を推進

主な施策

①教育分野

- ⇒市立高校・市立大学が連携した地域の特色ある教育の実施
- 旭丘高校において、数理・データサイエンス・AI・ITに関する教育の推進により、「データサイエンス人材」の育成
- 市立大学において、2022年度から「AITセンター」を設置し、デザイン・看護分野とAI・IT分野を掛け合わせた専門性・実践能力を有する人材を育成するほか、AI技術を活用した産業振興及び地域課題の解決に資する研究を推進

■北海道大学

- 数理・データサイエンス教育研究センターとの教育・研究連携を検討

■他大学など

- はこだて未来大学(システム情報科学部)ネットワーク活用による講義の相互配信を検討

■札幌市立高校

- 教育連携の一環として、市立大教授の講義実施

■札幌旭丘高校

- 2022年度数理データサイエンス科開設。理数分野を中心とした幅広い教養と情報活用能力を育成

札幌市立大学

- SAPPORO CITY UNIVERSITY
AI・ITの技術革新に対応した専門人材の育成



札幌市立大学AITセンター

- SAPPORO CITY UNIVERSITY
AI関連の研究・技術開発を推進

専門人材輩出 民間企業との共同研究 共同研究等

研究機関・IT企業など

- 産業振興等に資するAI技術の共同研究・開発

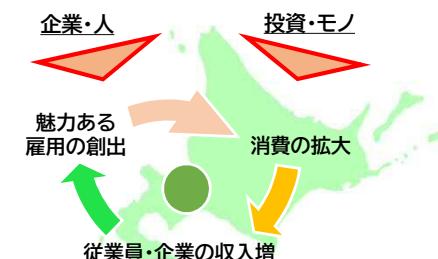
札幌市 地域・行政課題の研究

②経済分野

経済をけん引してきた食や観光の復興
(コロナの克服)

POINT
成長分野を中心とした
国内外から企業・人・投資・モノの獲得
(新たな成長)

札幌経済に好循環を!



I 企業・人の創出、獲得

- IT人材の育成・確保や成長企業の創出・誘致
- 世界的なバイオ産業都市形成に向けたバイオ人材・企業の育成や研究開発環境の充実
- スタートアップ、支援人材・組織等の集積によるエコシステムの成熟

II 投資・モノの呼び込み

- 海外拠点等を通じて、海外からの投資・人材誘致の推進
- DXやゼロカーボン、SDGsの機運の高まりを捉えた投資の獲得

●ゼロカーボンの推進

現状

- ◆ 札幌市は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げているほか、金融分野では、ESG投資が注目されるなど、企業の環境面への取組などを投資判断材料の一つとして捉える動きが拡大
- ◆ ゼロカーボンの実現に向けては、費用対効果を見極めながら、スピード感をもって、国や道、近隣市町村などと連携して進めていくことが必要
- ◆ 都市のリニューアル時期を見据え、官民連携しながら、まちづくりと環境政策を一体的に進めていく必要

施策の方向性

→脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入拡大などを推進

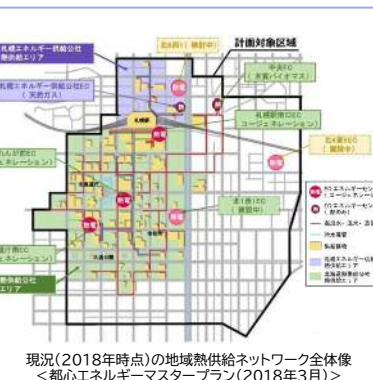
- 多くの人口を抱える大消費地として道内各地域との連携の下に、道内の豊富な再生可能エネルギー資源を活用しながら、脱炭素社会の実現に向けて先駆的に取り組む必要
- 都市のリニューアルと脱炭素の取組との相乗効果を図り、高い環境性能と強靭性を兼ね備えた魅力的な札幌都心の確立

主な施策

①省エネ

温室効果ガス排出量の削減にあたっては、第一にエネルギーの有効活用を図ることが必要であり、徹底した省エネルギー対策として、施設・設備の省エネ化やエネルギーロスの削減に向けた取組を進める必要。また、建築物は耐用年数が長いため、長期的な視点で取り組む必要

- 住宅やビルの高断熱・高気密化の促進・支援
- 都心のエネルギーネットワークを活用したエネルギーの面的利用促進
- 省エネ行動促進に向け、温室効果ガス排出量見える化など、効果的な普及啓発の検討
- 灯油から、電気やガスなど温室効果ガス排出量の少ない暖房・給湯機器への転換促進に向けた検討



②再エネ

道内の再エネ発電の規模拡大が見込まれる中、再エネ電力を札幌市内で利用拡大を図っていく必要

- 市民・企業などによる再エネ電力利用促進や、市内での再エネ発電増加促進
- 道内各地域で発電された再エネ電力の市内利用(再エネに関する広域連携)に向けた検討
- 市有施設での再エネ発電設備の導入拡大や、再エネ比率の高い電力調達の推進
- 水素利活用の推進



③移動

走行中に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)等のゼロエミッション自動車については、市民・企業などが利用しやすい環境づくりを進める必要

- ゼロエミッション自動車の導入促進
- 水素モデル街区の整備

④資源

- プラスチックなどを始めとする焼却ごみの発生を減らすため、2Rを優先しながら3Rを推進する必要
- また、ゼロカーボンの実現に必要な吸収源を十分に確保するため、森林整備の拡充や道産木材の利用促進に取り組む必要
- ごみ焼却量の削減の推進
- 間伐等の森林整備の推進、道産木材利用促進

●ゆきとの暮らし、ゆきの利活用

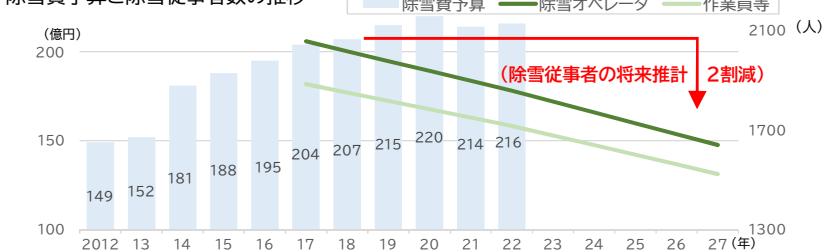
現状

- ◆ 年間約5mもの「ゆき」が降る地域にありながら、190万人を超える市民が生活するという、世界でも稀な都市において、多雪のなかでも冬の生活を維持することが必要
- ◆ 雪を積極的に利活用することにより、インバウンドを始めたとした観光客の増加及び滞在期間の長期化により冬季の観光消費拡大を図る必要

施策の方向性

【①ゆきとの暮らし】

- 高齢化の更なる進行や生産年齢人口減少に伴う除雪の就業者減少等といった社会環境の中においても、将来にわたり持続可能な除雪体制の確保に向け、作業の効率化や就業者の確保・育成の取組を推進する必要
- 除雪費予算と除雪従事者数の推移



【②ゆきの利活用】

- 市内及び周辺に多くのスキー場が存在するとともに、市内各所でスノーアクティビティや雪遊び等の雪体験が楽しめる環境を活かし、ウィンタースポーツや観光産業の振興を図る必要
- 豊富に存在する雪を利活用する雪氷熱・雪冷熱エネルギーについては、最新技術の動向を注視しながら、今後の可能性について検討していく必要

主な施策

①ゆきとの暮らし

- 除雪作業の省力化・効率化
- 建設産業活性化の取組による担い手確保
- 大雪時における対応



②ゆきの利活用

②-1 都市型スノーリゾートシティとしてのブランド化

- スキー場の魅力向上
- 冬期観光コンテンツの充実
- ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進



②-2 ウィンタースポーツの振興

- ウィンタースポーツを楽しめる機会・環境づくり
- スポーツボランティアの活性化



※雪氷熱・雪冷熱エネルギーの導入について

- 現在は費用対効果に大きな課題を抱える
- ・光熱費削減効果は、雪貯蔵施設の建設費など、初期費用に比べ非常に低い
 - ・雪不足の際、それを補う冷房設備が別途必要
 - ・再エネの普及啓発等の効果を期待して、施設の活用を継続していく必要
 - ・最新技術の動向を注視しながら、今後の可能性について検討していく必要



現状

- ◆ 札幌市の人口はこれまで一貫して増加傾向にあったが、住民基本台帳に基づく2022年1月1日時点の人口は、政令指定都市への移行後初めて減少に転じ（197万2381人（前年比907人減））、コロナの影響もあり先行きは見通せないが、長期的には更なる人口減少が見込まれるところ。合計特殊出生率は1.09（2020年）と政令指定都市の中で低位に位置し、20～29歳は大幅な道外転出超過（1,446人（2021年））の状況。
- ◆ 札幌市では、人口減少の緩和に向けて、2020年3月策定の「第2期さっぽろ未来創生プラン（以下「2期プラン」という。（計画期間：2020～2024年）」に基づき、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を基本目標に掲げ、様々な取組を進めているものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も重なり、状況は悪化。
- ◆ 今後の取組に当たっては、2期プランの既存の取組を強化することはもとより、新卒等で札幌市に就職し、結婚・出産・子育ての主たる担い手となる若い世代へ向けたアプローチの強化が必要。
- ◆ 札幌市には大学等の研究機関が集積し、先端的な研究を推進する大学を有することが強みとして挙げられるところ、国においても大学等が「知の拠点」として教育機会の確保や人材育成を行うとともに、地方公共団体や産業界と一緒に、地域社会の課題解決に取り組むことを期待している状況。
- ◆ 札幌市においては、大学間の連携や大学と行政、企業等との連携が少ないことが課題であるが、そのような中、市内の複数の大学から、「札幌市との連携を強化して課題解決を図っていきたい」、「大学間連携の強化により地域活性化を目指したい」などの意見が寄せられているところ。

施策の方向性

①2期プランの取組強化

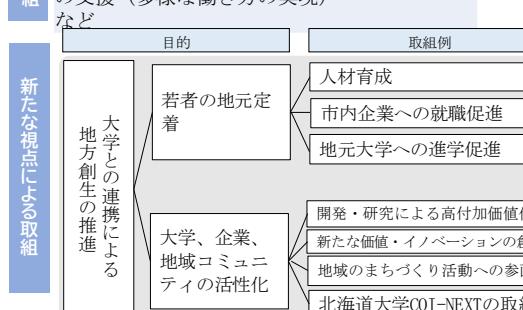
- 今後も更なる人口減少が見込まれることから、「2期プラン」に位置付けた取組の強化を進めていく。
- ②新たな視点での2期プランの推進（若い世代へ向けたアプローチの強化）
 - 若者と接点を持つ大学に着目し、北海道大学を中心とした札幌圏の各大学との連携を強化することにより、若者の呼び込みと定着、大学の知見をまちづくりに活かしていくなど、新たな視点での2期プランの推進を図る。

施策の全体像

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

新たな企業の創出や誘致、中小企業の振興などの既存の取組の強化に加え、大学との連携による「若者の地元定着」や「大学・企業・地域コミュニティの活性化」などを図っていく。

2期プランの施策	
新たな企業の創出・誘致	地域での子育て支援機能の強化
中小企業の振興	若者の出会いの場づくりなど
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援（多様な働き方の実現）など	

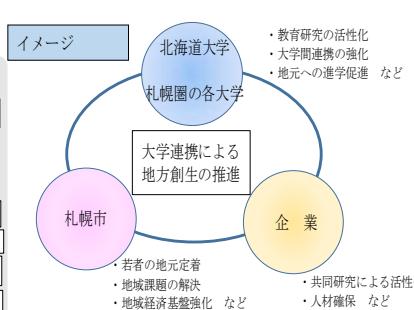


基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

地域での既存の子育て支援機能の強化などに加え、北海道大学を中心とした多様な主体と連携し、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくりなどを図っていく。

2期プランの施策

- 地域での子育て支援機能の強化
- 若者の出会いの場づくりなど



主な施策

基本目標1(質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり)関係

①2期プランの取組強化

- スタートアップの創出に向けた専門人材の登用やイノベーション創出拠点の整備などによる新たな企業の創出や誘致
- 中小企業の新分野への展開や、業態・業種転換への支援などによる中小企業の振興の強化
- テレワーク導入補助の拡充などによるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援（多様な働き方の実現）

②新たな視点での2期プランの推進（若い世代へ向けたアプローチの強化）

- 大学との連携による若者の地元定着や大学・企業・地域コミュニティの活性化

【北海道大学】

基幹総合大学である北海道大学と札幌市は、これまで個別分野における連携は行っていたものの、まちづくりを総合的に考えるという視点での更なる連携が必要

⇒ 北海道大学との連携により戦略的なまちづくりを加速するとともに、若者の地元定着につなげていく



【札幌圏の大学】

学生数や教員の少ない大学が多く、一部の大学を除き、地域課題の解決などに個々の大学で取り組むことに限界があることが課題

⇒ 大学間の連携強化に向けた支援と地域に根差した取組の支援を実施



基本目標2(結婚・出産・子育てを支える環境づくり)関係

①2期プランの取組強化

- 子ども食堂等の子どもの居場所づくりやひろば型常設子育てサロンの機能強化などによる地域での子育て支援機能の強化

- 若者の出会いの場づくりにおいて、オンラインやAI等の活用といった、より効果的な手法の検討

②新たな視点での2期プランの推進（若い世代へ向けたアプローチの強化）

- 多様な主体と連携した、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境づくり
 - ⇒ 北海道大学が企業や自治体と連携し、幅広い世代に向けた妊娠や出産に関する理解の促進等をテーマとしたプロジェクト (COI-NEXT) を実施中（事業期間10年間）。
 - ⇒ 札幌市もこのプロジェクトに参画し、妊娠後のケアはもとより、妊娠前から身体や性への正しい理解を深める取組（プレコンセプションケア）を進めることで、一人一人の人生設計における様々な選択を可能とし、地元への定着や結婚、出産、育児に希望が持て、子どもを生み育てたいと思える環境を実現していく

